



支援者と喜びを分かち合う鈴木克昌代議士

政権交代

平成21年8月30日(日)、第45回衆議院議員選挙において民主党が308議席を奪うという圧勝をしました。これにより長期に亘る自民政権が倒れ、民主党に政権が移りました。

愛知14区(蒲郡、豊川、新城、奥三河全域)においては蒲郡市在住の鈴木克昌代議士が三選を果たされました。

心よりお祝い申し上げますと共に、国体副委員長として益々の活躍をご祈念いたします。

私も微力ながら、選挙では地域対策室長としてお手伝いさせて頂きました。

平成維新の夜明け

自民政権では経済団体、輸出大企業向けの補助政策を打ち出すことで、最終的には国民生活の好転を目指していたことが伺えます。しかしバブルがはじけて以後、利得は大企業止まりとなり、中小企業、取り分け個人の給与にはほとんど反映されませんでした。

もちろん輸出拡大は目指さなければなりません。同時に国内消費を拡大させる政策を打ち出さなければなりません。

自民主党と同じ政策では同じ結果しか得られないことは自明です。そこで政策の転換が必要になるのです。

それが民主党の個人への補助政策です。

また、政策転換をする場合、既存の政策決定機関では過去の経験や知識によって、進むべき進路が曲が

ってしまう恐れがあります。政策決定機関や過程の転換も必要になります。

これが高級官僚主導の政策決定からの脱却、つまり官僚との癒着を断ち切らなければならない理由です。

平成維新の夜は、民主党への政権交代と共に明けました。

今は気付かないかもしれませんが、皆さまのお力で、8月30日が歴史的な一ページを刻んだことは後世で明らかになるでしょう。

何が変わるの？

それでは政権交代で何が変わるのでしょうか。

民主党のマニフェストから、私たちに直接関係する部分を抜粋します。

1、子育て・教育

出産一時金を55万円にし、ほぼ自己負担なしに出産できるようになります。

中学卒業までの子どもに年3

1万2千円の「子供手当」を支給します。

公立高校の実質無償化と私立高校生へ年12万円(低所得世帯には24万円)助成します。

生活保護の母子加算を復活し、父子家庭にも児童扶養手当を支給します。

質の高い保育環境を整備し、保育所の待機児童を解消します。

教員の増員と資質向上をし、小中学校の教育環境を充実します。

2、年金・医療

年金記録問題の早期解決と被害者への補償を進めます。

年金一元化で、将来的には「最低補償年金制度」を創設し、7万円以上の年金を受け取れるようになります。

年金受給者の税負担を軽減します。

後期高齢者医療制度を廃止し、将来的には被用者保険と国民健康保険を一元的に運用します。

社会保障費2千2百億円削減

を撤回し、特に救急、産科、小児科、外科の医療崩壊を食い止めます。

療養病床削減計画を凍結し、介護労働者の賃金を月額4万円増額します。

障害者自立支援法を廃止し、利用者応能負担とする障がい者総合福祉法を制定します。

3、地域主権

自動車関連諸税の暫定税を廃止し、2兆5千億円の減税をします。将来的には消費税との二重課税回避を目指します。

高速道路を段階的に無料化し、地域経済の活性化を図ります。

農業、畜産業、漁業従事者に個別所得保障制度を実施します。森林所有者には森林管理・環境保全直接支払制度を実施します。

郵便事業では郵政三事業の一体的サービス提供を保証し、株式保有を含む郵政会社のあり方を検討します。

4、雇用・経済

中小企業向けの法人税率を現行の18%から11%に引き下げます。最低賃金の引き上げのため、中小企業への財政上・金融上の支援を行います。

派遣労働者の雇用と生活の安定を図ります。最低賃金は全国平均で千円を目指します。

同じ職場で同じ仕事をしている人は性別、正規・非正規にかかわらず、同じ賃金を得られる均等待遇を実現します。

概ね、私たちの生活に係る政策は以上です。

実は、これらの政策を実現するためには、私たち市議会が重要な役割を担っています。

現場を受け持つ市議会が承認しなければ、市民の皆さまへのお約束は反故にされると同じことになります。

このよつなことのないよつ、民主党マニフェストへの積極的なご支持をお願い致します。

産科医療の現状

現在、蒲郡市内にはお産のできる医療機関は蒲郡市民病院と杉浦レディースクリニクの二カ所しかありません。

蒲郡市民病院では平成20年度から医師不足のため、月30人という分娩制限をかけています。実際分娩数は産科医師の責任感のもと、466人ありました。

それでも残念ながら、健康推進課の調査では177人が市外で出産しているそうです。

通常、常勤産科医師1名に対し100人の分娩数といわれる中、4名の医師数では致し方ないところで

す。さて、平成21年度はどのような傾向にあるでしょう。

実は常勤産科医師数は1名減の3名になってしまいました。

8月までの分娩数は非常勤医師の働きもあり162人です。前年と同程度ですが楽観はできません。

10月1日から出産育児一時金が38万円から42万円に引き上げられます。

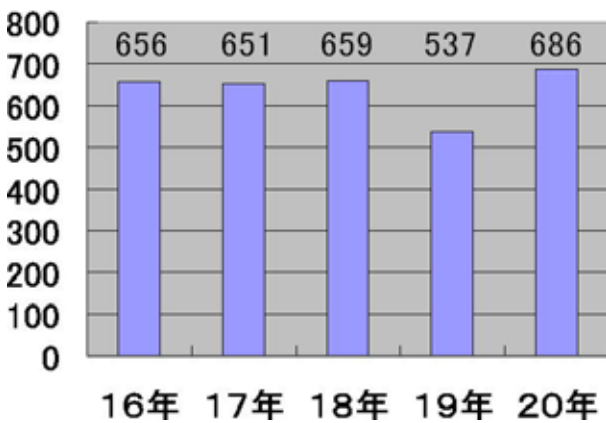
安心して出産できなければ妊娠をためらうことになり、意味のある支給とは言えません。

また、蒲郡市民病院が産科医師に安心して働ける場になってほしいと願っています。

そこで、前の政府が出した産科医療に対する無過失補償制度に一定の期待をしました。

ところが市民病院長によりますと、訴訟の回避ができるわけではなく、判定の煩雑さといまって有効

母子健康手帳交付数



な制度ではないとのことでした。

また、医療基本法の改正が必要だとも述べました。

まさに鈴木克昌代議士が市長時代に、いつも心を痛めていた事案がここにあります。

医師が悪いわけではなく、親も悪いわけではなく、誰も悪いわけはないのに、子供を失うということがあるのです。

多くの政策論議の中、鈴木克昌代議士は政権をお預かりしたら、この問題を改善したいと申しておりました。

私はこれまで以上、現場の状況を報告し、政策に反映して頂けるようお願いしていく所存です。

電気自動車購入

本市では環境改善等に資するため、三菱の電気自動車・アイミーブを公用車として購入しました。簡単に言うと軽自動車アイにモーターと電池を付けたものです。概要は乗車定員4名、最高速度130km/h、フル充電走行距離160kmで

す。乗り出し金額は補助金139万円を差し引いて337万6千円です。この補助金は地方自治体、企業、個人事業主につくものだそうです。

鳩山首相が宣言したCO2削減25%を達成させるためにも、早く誰でも買える大衆車になりますことを期待しています。



議会報告

平成21年9月議会

一般質問

1、第45回衆議院議員選挙をふりかえって

(1) 選挙事務について

(2) 政権交代を受けた蒲郡市および市長の対応について

(ホームページをご覧ください)

裁可議案

・船員保険法及び地方公務員災害補償法の改正に伴う「蒲郡市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害保障等に関する条例」の一部改正・

消防法の改正に伴う「蒲郡市消防団員等公務災害補償条例」の一部改正・緊急少子化対策の措置として出産育児一時金の支給を引き上げるための「蒲郡市国民健康保険条例」の一部改正・緊急雇用創出事業など9月一般、特別補正予算・平成20年度決算など。

採択意見書

・学級規模の縮小と次期定数改善計画の実施を求める意見書・国の私学助成の増額と拡充に関する意見書・愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書の以上3件を国、県へ提出しました。